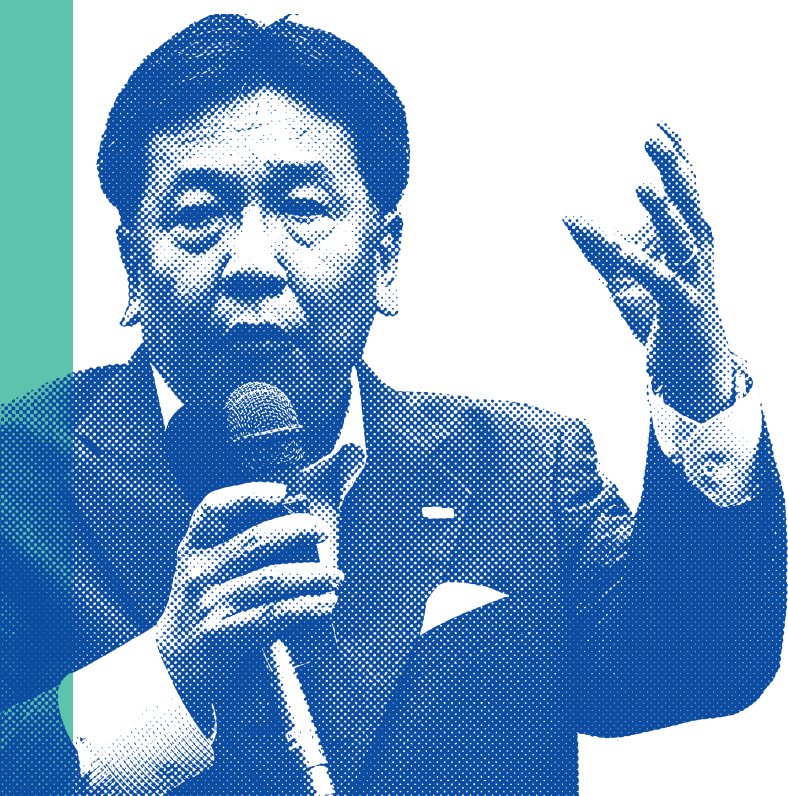


農業政策を

変えよう。



食料自給率は
過去最低を記録。
農業従事者も、
継続して減少。
競争に偏重した
農業政策が続けば、
農村の維持・発展は
より困難に。
食の安心も守れません。

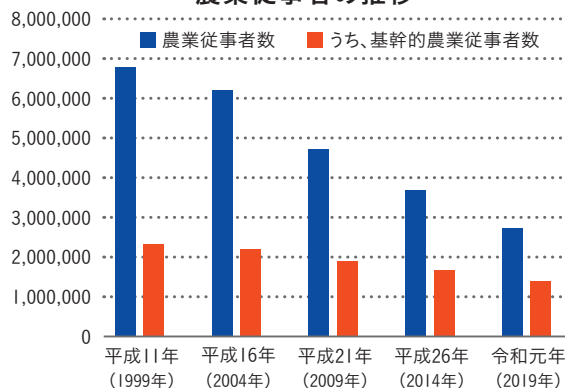
過去最低の食料自給率

日本の食料自給率(カロリーベース)は37%と過去最低を記録(2020年度)。異常気象などで穀物が不作になるリスクが高まるなか、世界的な食料不足の際に、十分な食料が確保できなくなることが懸念されます。

農業従事者数の減少

日本の農業就業人口はこの20年間で約6割減少し、小規模・家族農業が多くを占める日本の農業経営体は激減しています。

農業従事者の推移



農林水産省「農業構造動態調査」より作成

立憲民主党はこう変えます。➡

立憲民主党の **農業政策**

「競争させる」農政から、 「農業者を支える」農政への転換。

競争を煽るのではなく、農家の安心を整えること。

家族で経営している人も、兼業して畑を耕す人も、誰もが農業の主役に。

そんな農家の安心を整えることが、

地域の安心、みんなの食の安心につながります。

①人を支える

大規模・中小・家族経営・専業・兼業・半農半X、すべての農家が主役です。そんな多種多様な農業者が共生する多様な農業のあり方を支援します。

②農山漁村を支える

農山漁村が持つ多面的機能を発揮させるため、直接支払など支援の一層の強化を通じて、農地の利活用と維持管理、定住可能性を促進し、地域を活性化させます。

③安心した営農を支える

農業者戸別所得補償制度を復活・拡充し、米の生産調整を政府主導に戻し、持続可能な再生産を確保します。

主要農作物種子法を復活させ、公的機関での新品種の開発・育成を支援します。

緊急的な特例措置として、民間が保管する米の過剰在庫について、政府備蓄米の枠を拡充し、市場隔離を図ります。



立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

CP
The
Constitutional
Democratic
Party

2021.10.07 号外

立憲民主
RIKKEN MINSHU